

ロバート・トレنزの1833年4月議会演説

竹内 洋

I. 問題

ロバート・トレنز (Torrens, Robert, 1780–1864.) は19世紀イギリス通貨論争における通貨学派の代表者の一人であり、その1837年刊行の著書 *Letter to the Right Honourable Lord Viscount Melbourne* 第1版 (Torrens, 1837) はイングランド銀行二部門分割の最初の書かれた案を含むことによって通貨主義の生誕を告知したものとされる¹⁾。だが、トレنزはその活動の当初から通貨主義者であったわけではない。彼は1830年代にいわゆる「転換」を果たし、その後に通貨学派の一員となったのである²⁾。小稿は、この「転換」の意義を明らかにする作業の一つとして、トレنزの1833年4月の議会演説を取りあげ、その意義について考えてみようとするものである。

1808年の *Economists Refuted* (Torrens, 1808) 刊行に始まるトレنزの著作活動は1858年の *Lord Overstone on Metallic and Paper Currency* (Torrens, 1858) に至るまで半世紀に及び、その間に著された著作は83点に上るとされる³⁾。その中で通貨問題関連のものは17点を数え、それらは大雑把に地金論争参加文献あるいは反地金主義文献、「転換」期の文献、通貨論争への参加文献あるいは通貨原理確立文献の三群に分類できるものであった⁴⁾。

トレنزの「転換」は1833年4月24日の英国議会上院演説を一つの画期とするとされる⁵⁾。それは1819年に上記分類中の第一群である地金論争参加文献の最後に位置する著作でありリカードウに対する「酷評」を含むとした *Comparative Estimate* (Torrens, 1819) を刊行した後、1837年に上記分類中の第二群すなわち「転換」期の文献の最初に位置する *Letter to the Right Honourable Lord Viscount Melbourne* 第1版 (Torrens, 1837) が刊行されて通貨主義者トレنزが登場するまでの、前後18年にも及ぶ過程の途中でのことであった。したがって、トレنزの「転換」は、それが不意に起こったものでないとするならば、1819年から1833年4月に至る14年間のうちに準

1) トレンズの同著に先立って1832年5月3日にオーヴァーストーン (この時点ではまだロイドであった) が Political Economy Club 例会において同案を報告していたことはよく知られている (Political Economy Club, 1921, p. 39, Robbins, 1958, pp. 92–3.)。そのことはトレنز自身も後に認めたことである (Torrens, 1857, pp. xii–xiii.)。なお、竹内 (2011) も参照。

2) Robbins, 1958, pp. 86–90, O'Brien, 1965, pp. 269–301。なお竹内, 1997, 75–6ページも参照。

3) Robbins, *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics* (Robbins, 1958) の Bibliographical Appendix による。

4) 竹内 (1997) 参照。なお、ロビンスは「転換」前後に二区分のうえさらに「転換」後についてイングランド銀行分割案の提起の時期、銀行学派との論争の時期および通貨原理の擁護の時期の三期に分けている (Robbins, 1958, pp. 94–5.)。

5) *Hansard's Parl. Debates*. 3rd Ser., Vol. XVII, cc. 540–548, Robbins, 1958, pp. 86–90, O'Brien, 1965, pp. 269–301。竹内, 1997, 75–6ページ。

備されたものだけということになるが、その間に前著 *Comparative Estimate* (Torrens, 1819) や次著 *Letter to the Right Honourable Lord Viscount Melbourne* 第1版 (Torrens, 1837) に分量、内容ともに匹敵する通貨問題を主題とした大規模な著作は存在しないように思われる。その意味でそこには長い空白期間があった。

それ故、トレنزの「転換」の理論的意義に対する接近方法は「転換」以前の *Comparative Estimate* (1819) に至る通貨問題主要著作の内容を1833年4月議会演説のそれと比較することだということになるが、なおここでは1819-1833年の空白期間に概ね重なることとなる1815年から議会演説直前の1829年までの15年間に改訂を加えられながら五版を重ねた *An Essay on External Corn Trade* (Torrens, 1815, 1820, 1826, 1827, 1829) 各版を適宜参照することにより、上記空白期におけるトレنزの関心の所在を把握しておくことは有益であろう。

なお、トレنزの「転換」問題については Robbins の *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics* (Robbins, 1956) と O'Brien による研究 (O'Brien, 1965) とが依然として古典的な研究である⁶⁾。本稿はこれらの諸研究を補完する作業の一部でもあろうとするものである。以下では、まず1833年4月議会演説に先行するトレنزの立場と通貨観について概観し、引き続き同演説に至る1833年4月の議会論争とそこでのトレنز演説の意義について検討することにする。

II. トレンズの初期の立場と通貨観

(a) *Comparative Estimate* (1819) まで

1833年4月議会演説に先立つトレنزの通貨観を表わす主要著作は *An Essay on Money and Paper Currency* (Torrens, 1812) と *Comparative Estimate* (Torrens, 1819) との二著である⁷⁾。これらは何れも反地金主義を表明したものであった。

それらのうち前著は金価格上昇に起因する通貨価値の相対的な減価を「外見的減価 [apparent depreciation]」と規定して通貨そのものの減価と区別し、地金論争期の外国為替相場の変動の原因を通貨そのものの価値変動に帰せしめる主張をこの理論視角から批判することによって地金主義に反対した⁸⁾。

同様の見方は *Comparative Estimate* (Torrens, 1819) においても維持された。対仏戦争の終結によって戦費送金が通貨価値に及ぼす影響が消えた新たな問題状況のもとで通貨主義か銀行主

6) 竹内, 1997, 76ページ。

7) ロビンスによれば両著刊行の間に *National Currency* (Torrens, 1816b) があった。同書は1816年4月16日から30日にかけてローダーデール卿 (Earl of Lauderdale) に宛てた6通の書簡の集成であり、そこでは前著 *Essay on Money and Paper Currency* (Torrens, 1812) において提起された「外見的減価 [apparent depreciation]」の理論が維持、適用されているとのことである (Robbins, 1958, pp. 274-277.)。本稿では同書について触れることができなかったが、同書においても「外見的減価 [apparent depreciation]」の理論が維持されているとすれば、同書に先行する *An Essay on Money and Paper Currency* (Torrens, 1812) から *Comparative Estimate* (Torrens, 1819) の刊行までの間には理論上の大きな変更はなかったと見てよいだろう。

8) *An Essay on Money and Paper Currency* (Torrens, 1812) の意義については Robbins, 1958, pp. 74-80, 265-6, 竹内 (1997) 参照。

義かの岐路がいよいよ近づきつつあった中、トレنزはなお基本的には前著 *An Essay on Money and Paper Currency* (Torrens, 1812) の理論に基づいてリカードを批判する反地金主義者であり続けた。

さしあたりの問題は通貨価値の安定維持という政策目標の達成に資するのは銀行制限の撤廃か継続かということであった。この問題に対してリカードは *Proposals for An Economical and Secure Currency* (Ricardo, 1816) を著し、銀行制限は撤廃されるべきと、また支払再開後の兌換は地金で実施されるべきと、主張した。

それに対して、トレنزは銀行制限の継続を主張した。トレنزによれば制限の撤廃は金価値変動に通貨価値が連動することを意味する。それに対して通貨価値安定のためには金価値変動の影響を通貨が受けない仕組み、影響を受けたとしてもそれが「外見的」なものにとどまる仕組みが必要なのである。トレنزは銀行制限の継続がそのことを可能にすると考えた。その根底に前著以来の「外見的減価」の理論があった。それは、通貨の減価が専ら本位である金の価値の上昇に起因する「外見的減価」である限り、国内諸商品と通貨との価値比率が変化させられることはないと主張する。その限りで、その通貨で表示された物価は安定することとなり、債権債務関係の変更も起こらないということになるだろう。同著においては銀行券の過剰化とその効果についても言及がなされている。しかしその点は本格的な論点としては先送りされたのであった⁹⁾。

(b) *An Essay on External Corn Trade* (1815–1829) におけるトレنزの問題関心

1815年から1829年までの間に五版を重ねた *An Essay on External Corn Trade* (1815–1829) は、版を重ねるにしたがってトレنزがその間に著した *An Essay on the Production of Wealth* (Torrens, 1821) などの別の著作の内容も盛り込まれていき、その限りで、1833年4月議会演説に至るトレنزの思索の全体を反映するものともなっていたと思われる¹⁰⁾。ここではそれら各版の主に「序文」の内容に即してトレنزの後の議会演説に関連を持つと思われる主張を簡単に跡づけておくことにする¹¹⁾。

トレنزの関心はロビンズが指摘したように穀物法問題にあった (Robbins, 1958, p. 268.)。それは同著第1版「序文」によれば社会の全階級に、食糧供給のみならず、貨幣価値にも、また農業、商業および信用 [public credit] のすべてにも、影響を及ぼす重大問題であった (Torrens, 1815, p. iii.)。そのことについて、トレنزは第2版で、それは余剰を持つ者に対して有利に働き得る一方、劣等地への耕作拡大を惹き起こし、賃銀財価格を引き上げ、利潤率を低下させるとしている (Torrens, 1820, pp. 382–3. Robbins, 1958, p. 269.)。トレنزはこのような認識

9) *Comparative Estimate* (Torrens, 1819) の意義についてはRobbins, 1958, pp. 83–88, 280–282. 竹内 (1999) 参照。

10) *An Essay on the Production of Wealth* (Torrens, 1821) はその第1章の内容が *An Essay on External Corn Trade* 第3版第I部第V章に再現されている (Robbins, 1958, p. 270.)。同じ第3版ではその第III部第I章に *Letter to the Earl of Liverpool* (Torrens, 1816a) の議論も盛り込まれている (Torrens, 1826, pp. viii–ix, Robbins, 1958, p. 271.)。

11) 同書各版の内容概要についてはYoshizawa (2001), 河合 (2006)。

を背景に穀物法への批判意識を強めていたと思われる。後の第4版において工業勢力の立場に立って穀物を含む農産物の自由貿易が強力に主張されているのも同じ意識によるものと言えよう (Torrens, 1827, p. 427, Robbins, 1958, p. 272.)¹²⁾。

それとともに、これらのこととの関連で、穀物価格の上昇原因を通貨に帰せしめようとする主張への批判も見られた。この問題意識も第1版「序文」に見られる。それはマルサスの貨幣論に対する批判として表わされている。すなわち、通貨価値と鑄貨との乖離について、マルサスはその原因を一方ではイングランド銀行の紙券過剰発行に帰せしめて貴金属需要の増加ではないとしつつ他方ではイングランド銀行の発券拡張のもとでのイングランド紙幣価値の上昇を認めているとしてこれを通貨問題の正確な理解がない証拠として指摘した (Torrens, 1815, pp. x-xii.)¹³⁾。そして、第3版「序文」において、トレنز自身の立場について、*Letter to the Earl of Liverpool* (Torrens, 1816) での新事実や推論を取り入れたとしたうえで、戦中戦後における物価変動の原因を通貨価値の変動に求める見方を批判し、トゥック著 *Thoughts and Details* (Tooke, 1823) の主張に倣うとして、供給過剰が物価下落を惹き起こしたと述べている (Torrens, 1826, pp. viii-ix.)。

以上は *An Essay on External Corn Trade* (1815-1829) 各版の主に「序文」の内容に基づく概観であるに過ぎないが、その限りでも、トレنزはその穀物貿易論において全体として土地勢力に対抗し、資本家および労働者階級の立場に立とうとしていたこと、その立場から通貨の問題に及んでいたことが窺われる。その中で通貨と物価との一般的な関係について通貨流通高の変動に原因を求める考え方に対してトゥックとともに反対していたこともトレنزの後の立場と比較して注目すべきことであろう¹⁴⁾。

An Essay on External Corn Trade は1829年に New Edition が刊行され、それが最終版となった。われわれは同著各版の主として「序文」の内容をたどることで、トレنزの1833年につながる立場と問題関心の要点を概ね把握することができたと言えるだろう。そこで、次に節を改め、1833年4月22-24日に行なわれた下院の議論に進むことにしよう。

12) トレンズの関心は穀物法問題であり、自由貿易の主張も同法廃止を念頭に置いたものであったことはロビンズも指摘していることである (Robbins, 1958, p. 185.)。イギリス工業の比較優位は穀物をはじめとする農産物の自由貿易によってのみ維持されるとの強力な主張があったことも知られているが (Torrens, 1827, p. 427, Robbins, 1958, p. 272.)、それについて第4版において「本書を通じて繰り返し証明してきた」 (Torrens, *Ibid.*) と述べられていることから、この認識はこの *Essay* 各版を通じて一貫して保持されたものであったと見てよいだろう。なおトレنزの貿易論の全体像に関する近年の研究としては諸泉 (1997)、河合 (1998, 2006)。

13) マルサスの貨幣理論については佐藤 (2003) がある。

14) このことはトゥックの初期の立場をどのように規定するかという問題を思い起こさせるだろう。その点についてはそれを通貨主義かそれに近いものと見做すグレゴリーやアーノンの他にトゥック自身の言明もある一方 (Tooke, 1848, pp. x-xii, 邦訳11-13ページ, Gregory, 1928, Arnon, 1991), それらの見方を再検討しようとするものもある (竹内, 1997)。

Ⅲ. 1833年4月議会演説のトレンズ

(a) アトウッド動議をめぐる対立

トレンズの議会演説は1833年4月22日に下院本会議に提出されたアトウッド (Attwood, Matthias, *Whitehaven*) の動議 [Motion] をめぐる三日間の討論の最終日に見られるものである。トレンズ演説に先立つ討論の主な発言者は、動議に賛成の側からはアトウッド本人に続いて発言順にリチャーズ (Richards, John, *Knaresborough*) とウィロビー (Willoughby, sir Henry, *Newcastle, Staff.*), 反対の側からは同じく蔵相オルソープ (Althorp, visct., *Northamptonshire*), グロート (Grote, George, *London*), フォースター (Forster, Chas. S., *Walsall*), トムソン (Thomson, Poulett, *Manchester*), クレイ (Clay, William, *Tower Hamlets*), ピール (Peel rt. hon. sir Robert, *Tamworth*) などであった。また討論二日目の23日には当日議事予定の読み上げ前であったにもかかわらずアトウッドとオルソープとの間で激しい応酬があるなど白熱したものであった (*Hansard's Parl. Debates*, 3rd Ser. Vol. XVII, cc. 466-9.)。

提案説明においてアトウッドは対仏戦争終結以来の18年間を大雑把に回顧し、そこに多くの災禍 [calamities] があつたと、またその原因が貨幣制度 [monetary system] にあつたと述べ、そのうえで、動議として「貨幣制度による窮境 [distress]」を調査すべきことを提案した。アトウッドの動議は次のとおりである。

「社会の様々な階層を現に圧迫しつつある全般的窮境 [distress], 困難および混乱の状態について、そのことがいかに我が国の現行貨幣制度の作用によって惹き起こされてきたかを研究するために、また連合王国の農業、製造業および商業のうえに、勤勉で生産的な諸階級の生活条件のうえに、同制度が及ぼした影響について考察を加えるために、委員会が指名されるべきこと。」 (*Ibid.*, c. 408.)

「窮境」に至る過程については次のように説明されている。

「我が国の諸市場においては諸財の価値を実現するに十分な流通手段 [circulating medium] がないのです。そして、生産が伸びてもそれが通貨 [currency] の増加に伴われていないならば、そのような貨幣制度がもたらす効果は生産の制限だけであり、その結果として労働者階級を雇用から放り出し、そうしてありとあらゆる方面で欠乏と悲惨とがもたらされるであります。」 (*Ibid.*, c. 404.)¹⁵⁾

15) このアトウッドについて、トゥックは「諸価格の大きな変動のすべてを我が国の通貨の制度における改変のせいに帰するかの理論の解説者の中で、最も雄弁な人であるのみならず、最も有能かつ最も博識な人の一人である」(Tooke, 1838, Vol. II, p. 87, 邦訳第2巻, 85ページ。)と特徴づけているが、この特徴づけが皮肉を込めたものであったことはその前後のトゥックの叙述を見れば明らかであろう。なお、この発言者がトーマス・アトウッドでなくマサイアス・アトウッドであることは下記のリチャーズ発言引用末尾に「ホワイトヘヴン選出の名誉ある議員閣下の動議」とあることからわかる。そのことは議会議事録の「発言者索引」でも確認することができる (*Hansard's Parl. Debates*, 3rd Ser. Vol. XVII, General Indexes, p. 7.)。

アトウッドの動議と説明に対してオルソープとグロートによる批判がなされ、さらにそれらに対するリチャーズの反論がなされて、論点は明瞭になっていく。最初に立ったオルソープによる批判は包括的なものであった。

それはアトウッドのねらいを通貨規準の引き下げまたは通貨増加による物価の強制的引き上げを図るものと指摘し、四点にわたる批判を加えた。第一にアトウッドのねらいどおりに仮にイギリス通貨の増加がなされたとしてもそれは諸外国の通貨の増加をもたらすものではないからその結果はソブリン貨の流出であり、それが続けば銀行取り付けさえ起こりかねず、その帰結として再度の支払制限の実施さえ起こり得ると (*Ibid.*, cc. 409–410.)。また第二に本位変更による物価上昇があった場合にその効果が労働者賃銀に波及してその上昇をもたらすとしてもそれは賃銀以外の物価が上昇した後のことであるから労働者にとって利益となるものではないと (*Ibid.*, c. 410.)、第三に「窮境」に至る過程については 'iron trade' を例に挙げてその原因は生産増加とその帰結としての供給過剰 [glut] であると (*Ibid.*, c. 413.)、第四にイングランド銀行への批判についてはその政策が「窮境」の原因であるとの主張に対して、同行には自由に発券拡張することはできずそれは公衆の要求 [demand] によるものであると (*Ibid.*, cc. 414–415.)、それぞれ指摘した。そして最後に次のような修正提案をした。

「我が国貨幣制度の変更は、それがどのようなものであろうと、もしそれが価値規準の低下を結果するようなものであるならば、極めて不適切であるというのが本院の見解である。」 (*Ibid.*, c. 416.)

これをグロートが補足したが (*Ibid.*, cc. 416–425.)、それはその発言の末尾に次のように付け加えることで一つの論点を提示することになった。

「物価の人為的引き上げはすべての契約に甚だしい変更をもたらすでありましょう。それはその負債がその債権を上回っている者たちだけを利するでありましょう。(中略) この提起と福音書に書かれているあることとの類似は隠しようもないことであります。それは不正な召使いについて次のように語られたことであります。『そこで彼は主人の負債者を一人ひとり彼のもとに呼び、まず最初に来た者にお前の負債はいくらかと問うと、彼は油百樽と答えたので、彼に向かって、その借用書を手に取り、早く座って五十と書き入れるように告げた。また次の者にお前の負債はいくらかと問うとこれは麦百石と答えたので、彼に向かっては借用書を手にとって八十と書き入れるように告げた』。名誉ある議員閣下が提案する方策も同種の割引効果を持つことでありましょう。(一部略)」 (*Ibid.*, cc. 423–424.)¹⁶⁾

既存の債権債務関係に及ぼす影響が問題であることがここにはあからさまに提示されていること

16) 福音書引用はルカ伝第16章からのものであろう。

がわかるだろう。

グロートに続いて発言したのはコベット (Cobbett) であったが、ここでは上記グロートが提示した問題の構図を率直に承けたと思われるリチャーズの反論に進むことにしよう。その問題の構図はその発言に端的に示されている。

「リバプール卿の法案が貨幣価値を30乃至40パーセント引き上げるならば、それは既存のすべての契約にそれだけの違いをもたらすのであり、それは課税においても公債においても同じことでありますが、それが債務を負う者たちにとって不利益になるものであるならば、そのことをもって調査をなすべき十分な根拠とはならないのでしょうか。土地勢力も製造業の勢力も商業勢力も皆が窮境にあるとしたら、その窮境の原因について本院は調査すべきではないのでしょうか。労働者階級の中に深刻で広範な窮境が広がっていることを示している救貧法委員会の報告書は真剣な調査を要すべきことを促す問題ではないのでしょうか。高貴なる貴族閣下はもし本位を変更するならばそれは財産を没収することであり窃盗だと言われました。(中略) 私は調査を要求するし、それ故に、ホワイトヘヴン選出の名誉ある議員閣下の動議に対してこれを支持するものであります。」(Ibid., c. 435.)

このリチャーズの発言に至り、ここに二条の対抗する線が浮かび上がりつつあるように見える。その一つはアトウッドの動議に賛成する人々の線である。それは貨幣価値の引き下げを主張する人々あるいはインフレ論者であり、債務者の側に立つと主張する。それに対してアトウッドの動議に反対する人々はもし貨幣価値の大幅な引き上げを容認するならば債権者の側に立つことになるだろう。通貨問題はこのようにして社会のすべての階級の利害が対立し合う問題場面としても捉えられつつあった。トレズの前にあったのはこのような構図であったと思われる。

リチャーズ発言に続く論議は、フォースターやトムソンに見られるようにこの問題への言及を含みつつも (Ibid., cc. 441-444, 444-462.), 1819年の支払再開法 (59 Geo. III, c. 49) とそれによる支払再開を批判するリチャーズのピールに対する激しさを含んだ発言に触発されて、同法による支払再開が「窮境 [distress]」を惹き起こしたか否かの問題に傾いた。クレイ (Clay) の言葉に依ればそれは「十分に注意を向けられなかった一つの主題」(Ibid., c. 474.) であったが、クレイに続いて当のピールも同主題で発言し、クレイとピールとで合わせて議事録上36ページに及ぶ紙幅がこの問題に費やされ (Ibid., cc. 474-480, 509-537.), 第二日目の討論は終わった。そのピールの次の発言者がトレズであった。

(b) トレズ演説の分析

トレズは、本位価値 [standard] を下げることなく、どのようにして貨幣制度を改善するかということをも自己の課題として提起した (Ibid., c. 541.). その課題提起に先立ってトレズは自ら「常に心に抱き、繰り返し表明してきた見解」(Ibid.) として旧著 *Comparative Estimate*

(Torrens, 1819) から次の一節を朗読した。

「流通手段の価値下落の第一の最も破壊的な結果は実質賃銀が被る減額である。貨幣価値の下落は生活必需品価格の上昇と同じである；そして、経験が証明するように、賃銀率は必需品価格に比較して少しばかり変化が遅い。ほとんどすべての産業 [trades] において、労働に支払われる金額は使用者と労働者との間で交わされる暗黙または明示的な契約によって規制されており；貨幣価値や諸物価の変動にもかかわらず、長期にわたり僅かしか変動しない。(中略¹⁷⁾) 銀行制限法が存続させられる場合には、あるいは、特に、イングランド銀行が政府に好都合な不適切な貸付をする場合には、通貨はしばしばその慣習的水準を下回り、それによって、賃銀は労働者家族の扶養にとって不十分となり、窮乏者の群れは増加し、教区への圧迫はさらに重くなるだろう。」(Hansard's Parl. Debates, 3rd Ser. Vol. XVII, c. 541, Torrens, 1819, pp. 53-55.)

トレنزは、アトウッド動議が求める調査には賛成した。しかし、ここに表明された立場から、本位価値が引き下げられることについてはそれは実質賃銀の引き下げに結びつくとしてこれに反対したのである。その限りで、トレنزは上に見た *An Essay on External Corn Trade* (1815-1829) 各版の要点概観に示された労働者階級擁護の立場にこの時点でも立っていたと言うことができよう。

そのうえでなされたトレنز演説の内容は1819年の法と支払再開後の問題を旧本位からの乖離があることに求め、その乖離を少しでも小さくするための方策を提案しようとするものであった。その手順は、まず支払再開の前後において本位価値の変動があったことを指摘し、その原因を特定するとともに、あわせて本位価値変動幅を最小に止める方策を提示するというものである。

トレنزによれば、支払再開後においては本位価値はそれ以前に比較して高いものとなったのであるが、そうなのは本位貨の地位から銀が次第に退けられて金鑄貨のみが法貨とされるに至ったからで、そのため、本位価値は外国為替相場変動の影響を受けやすい不安定なものになり、とりわけ相場逆調の際に通貨流通高が以前に比較して大きく収縮し、その結果として物価が下落することとなったというのである (*Ibid.*, cc. 542-544)。この問題を回避するため、トレنزは本位貨として数量希少な金ではなく豊富な銀を採用すべきことを主張した。

また、ピールらが物価上昇の原因になって外国為替相場悪化に導くとして否定的だった小額銀行券の発行についても (*Ibid.*, cc. 506-509)、相場悪化の原因をむしろ対外出費、対外融資、穀物不作、投機失敗による対外負債の発生に求めたうえで、それらが兌換請求の増加をもたらす結果として発券収縮が起これ、やがて通貨価値上昇に至るというプロセスを強調し、このプロセスにおける通貨収縮効果を緩和する手段として小額券の発行をむしろ推奨した (*Ibid.*, cc. 544-547)。

17) これに続く22行は救貧法に言及したものであるが、演説では省略されている。

以上のうえにトレنزは次の四点を救済策として示した。第一に金ではなく銀を本位にすべきこと、第二に紙券通貨についてはリカードの旧案を採用し、支払いは鑄貨によってではなく地金によって行なうとともにその支払い限度を100乃至200ポンドに引き上げるべきこと、第三に1～2ポンドの小額紙幣の再発券を容認すべきこと、第四にイングランド銀行の発券独占を廃止して発券自由とすべきこと、以上である (*Ibid.*, cc. 547–548.)。

これら四点は旧著 *Comparative Estimate* (Torrens, 1819) において「酷評」したはずのリカード案を受け容れる内容であったから、その意味においてそこにトレنزの「転換」を認めることができるかも知れない。具体的には、兌換は地金によってではなく鑄貨によって実施されるべきとした旧説を自ら覆して兌換は地金によって実施されるべきとしたリカード案を採用したことが大きく目につくことであるが、ここにおいて見るべき問題をトレنز自身の思考過程に即して把握するために、上に見たトレنزの演説の内容を自身の旧著 *Comparative Estimate* (Torrens, 1819) のそれと比較してみるならば、トレنزが本位価値引き下げの効果として演説冒頭において読み上げたことは旧著において同じ問題の効果として挙げた七つの効果の一つであるに過ぎないことは直ちに気づくことであろう。

旧著において挙げられた諸効果は、他に、労働価格上昇が一般物価上昇に遅れることがもたらす利潤率の短期的上昇、実質地代下落による農業者利潤の引き上げ効果、一般物価上昇の産業に対する広範な活性化効果、同じく投資促進効果、年金受給者等収入減の迂回的な産業活性化効果および公債負担軽減の効果、概ね以上であった (Torrens, 1819, pp. 53–64.)。トレنزは旧著において少しく詳説したこれらの諸効果については略し、労働者の不利についてのみ言及したのである。

旧著においてはまた流通手段価値の上昇の効果についても論じられている。その効果は四つであり、それらは実質賃銀の一時的上昇による資本蓄積減退効果とその反動による実質賃銀低下の危険、富の分配変更による金利生活者の富裕化効果、通貨流通高縮減が手形割引を困難にすることに伴う信用収縮が惹き起こす産業停滞効果および貨幣価値上昇が公債負担限度を超える結果としての増税とその先にあり得る国民経済そのものの危機、以上であるが (Torrens, 1819, pp. 64–68.)、トレنزは旧著においてはこれら四点を含む計十一に上る諸効果のすべてを比較考量したのであった。そして、通貨価値上昇についてはその信用収縮による国民経済停滞の効果を重視し、通貨価値下落については地代低下、公債負担軽減および減税、物価上昇による経済拡大効果を認め、そのうえで次のように結論した。

「通貨価値の下落よりもその上昇の方が相対的に有害だ。」 (Torrens, 1819, p. 68.)

ただし、この選択は次のような現状認識に基づく消極的なものであった。

「この国の状態は習慣によって有害な酒を必要とするに至ってしまった人間の状態に似てい

る；すなわち、習慣となった刺激の突然の除去によって麻痺と死に至るかも知れない人間の状態にである。(中略) 我が国が置かれている非常に不自然な状況のもとでは銀行制限の維持は、金生産費によって規定される水準以下への通貨(価値——筆者)の恒久的で著しい減価 [degradation] を伴うにもかかわらず、正貨支払への復帰がもたらす災禍に比較すれば、その災禍は軽微であろう。」(Ibid., pp. 71-72.)

以上を受け、*Comparative Estimate* (Torrens, 1819) 全体の結論は次のようなものとなった。

「結論はこうである。我が国の現状のもとでは(中略) 実際的政治家の目標は流通手段価値の突発的で大幅な上昇を回避することである。」(Ibid., pp. 79.)

ここに見られるトレنزと1833年4月22日の動議提案者アトウッドとの間に類似を認めることは不可能ではないが、しかしトレنزが積極的なインフレ主義者であったとまで言うことはできないだろう。トレنزのねらいは、銀行制限継続か支払再開かの選択において、第一に何れにしても通貨価値変動における振幅をできる限り小さくすることであり、第二にその変動が通貨価値上昇に大きく振れるのを回避することであった。

それに対して、これら二つのねらいは、既に銀行支払が再開された中で行なわれた1833年4月の議会演説では同じように維持されてはいなかったように見える。そこでは、労働者階級擁護の立場から通貨価値について下落に振れることへの懸念が演説冒頭において表明されたことにより、トレنزの立場は変更され、それとともに第二のねらいについても変更されたかに見えるのである。その旧著引用に続いて、本位価値を下げることなくいかにして貨幣制度を改善するかということを課題として示したこともそのことを裏づけているように見える (*Hansard's Parl. Debates*, 3rd Ser. Vol. XVII, c. 541.)。

しかし、ここで四つの救済策に至る演説全体の構成を再度概観してみると、トレنزの議論は支払再開後の本位は以前より高くなっているからそれは真の復原 [restoration] ではないとの把握を出発点に掲げ (Ibid., c. 542.)、そこから本位貨価値安定のために金ではなく銀を本位にすべきとの、また発券収縮への対策として小額銀行券を導入すべきとの、二点を含む四つの救済策に至っていた。それらは何れも本位価値の過度の上昇に対する歯止めを意図したものであったろう。その限りで、旧著における二つのねらいは議会演説のトレنزにおいて破棄されたとまで言うことはできないと思われる。

そこで、残る問題は支払再開後におけるトレنزのこの通貨価値安定論の基礎にあった理論は何であったかということになるが、その点に着目して上に回顧した *Comparative Estimate* (Torrens, 1819) の内容と議会演説のそれとを比較してみると、前者において強調された「外見的減価 [apparent depreciation]」の語は後者においては見られない。その一方で、トレنزは、小額券論において通貨の増加が物価上昇を惹き起こすことはあり得るとしてもそれは外国為

替相場の悪化の唯一の原因ではないことを強調し (*Hansard's Parl. Debates*, 3rd Ser. Vol. XVII, c. 545.), そのうえで上に見たように通貨価値上昇に至る過程の発端に対外出費等による金価値の上昇を置いて小額券導入を肯定したのであった (*Ibid.*). このことから、物価と通貨との関係について通貨の側にもみ変化の原因を求めるという立場には立っていないこともわかる。それは、上に見た *An Essay of External Corn Trade* 各版の通貨観とも概ね一致するものであることから、トレنزの通貨観に大きな変更はなかったことを示唆するものと言えよう。

これらのことは、しかし、そこに「転換」がなかったことを意味するものではない。ロビンスはこの議会演説をトレنزの通貨主義に向けての一大転機と捉えている。それはトレنزが小額券容認論において混合通貨制の下で通貨が「突然の大変動」を被りがちであるとの認識を示したことを重視してのことである。(Robbins, 1958, p. 89.) そのことを支払再開を契機としてトレنزも感じていたことは上に見たとおりである。そのことはトレنزをして通貨調節重視に至らせ、その先に通貨主義者トレنزを展望させるだろう。そして、この展望は通貨と物価との関係をめぐる転機を経てやがて現実のものとなるだろう。

IV. 結論

1833年4月議会演説のトレنزは、演説冒頭において労働者階級擁護の立場から通貨価値引き下げに対する反対姿勢を掲げたが、その結論に至る過程はむしろ通貨価値の急激な上昇を危惧する立場を示すものであった。その意味で、それは旧著 *Comparative Estimate* (Torrens, 1819) の結論と類似したものであったが、その結論に至る道筋は異なっている。

旧著においては、その結論は社会の諸勢力の相異なる利害に対して通貨価値の上昇および下落がもたらす十一の相異なる効果を支払再開前という1819年当時の状況を踏まえて比較考量した結果であり、しかもそれは積極的に選択されたものではなかった。

議会演説にも諸勢力の相異なる諸利害を比較考量する視点が見られないわけではない。冒頭において労働者階級擁護の立場が表明されているし、演説直前まで15年にわたって五版を重ねた穀物貿易論でも土地勢力に対立する立場に立っていたから、1833年のトレنزも諸勢力間の利害の対立に無関心ではなかったと言える。しかしそのことのみが演説をその結論に導いた要因ではなかった。支払再開によって金属の価値変動が通貨の価値変動に連動することとなった新たな問題状況がそこにはあり、そのことが通貨価値の急激な上昇を危惧させたのである。

通貨調節論への途がこうして開かれたように見える。その途上に通貨と物価との関係をめぐる銀行学派との対立が待っていることだろう。トレنزの1833年4月議会演説はその地点に向けてトレنزが歩みを進めつつあることを示しているように思われるのである。

文献

Hansard's Parliamentary Debates, 3rd Series, Vol. XVII, 1833.

Arnon, A., 1991, *THOMAS TOOKE Pioneer of Monetary Theory*.

Gregory, T. E., 1928, *An Introduction to Tooke and Newmarch's A HISTORY OF PRICES AND OF THE STATE OF CIRCULATION FROM 1792 to 1856*, London. 藤塚知義訳『物価史』第1巻「序説」, 東洋経済新報社, 1978年.

O'Brien, D. P., August 1965, 'The Transition in Torrens' Monetary Thought', *Economica*, New Series, XXIII.

Political Economy Club, 1921, *Minutes of Proceedings, 1899-1920, Roll of Members and Questions Discussed, 1821-1920 with Documents Bearing on the History of the Club*, Vol. IV, London.

Ricardo, David, 1816, *Proposals for An Economical and Secure Currency; with Observations on the Profits of the Bank of England, as they regard the public and the properties of Bank Stock*. London. Sraffa, P. ed., *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Cambridge, 1951, Vol. IV, pp. 43-141, 『デイヴィド・リカードウ全集』, 雄勝堂書店, 第IV巻, 1970年, 51-180ページ.

—, 1817, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, London, Sraffa, P. ed., *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Cambridge, 1951, Vol. I, 『デイヴィド・リカードウ全集』, 雄勝堂書店, 第I巻, 1972年.

Robbins, Lionel, 1958, *Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics*, London.

Smith, Adam, 1776, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, London.

Tooke, Thomas, 1823, *Thoughts and Details on the High and Low Prices of Thirty Years, from 1793 to 1822*. London.

—, 1824, *Thoughts and Details on the High and Low Prices of Thirty Years, from 1793 to 1822*, 2nd edition, London.

—, 1838, *A History of Prices, and of the Circulation, from 1793 to 1837; preceded by a Brief Sketch of the State of the Corn Trade in the Last Two Century*, Vols. I&II, London. 藤塚知義訳『物価史』第1, 2巻, 東洋経済新報社, 1978-9年.

—, 1848, *A History of Prices, and of the Circulation, from 1839 to 1847 inclusive: with General Review of the Currency Question, and Remarks on the Operation of the Act 7 & 8 Vict. c. 32*, London. 藤塚知義訳『物価史』第4巻, 東洋経済新報社, 1981年.

Torrens, Robert, 1808, *The Economists Refuted or An Inquiry into the Nature and Extent of the Advantages derived from Trade*.

—, 1812, *An Essay on Money and Paper Currency*, London.

—, 1815, *An Essay on External Corn Trade; containing an Inquiry into the General Principles of that Important Branch of Traffic; An Examination of the Exceptions to which these Principles are liable; and A Comparative Statement of the Effects which Restrictions on Importation and Free Intercourse, are*

- calculated to produce upon Subsistence, Agriculture, Commerce, and Revenue*, 1st edition, London.
- , 1816a, *A Letter to the Right Honorable the Earl of Liverpool on the State of the Agriculture of the United Kingdom, and on the Means of Relieving the Present Distress of the Farmer, and of Securing him against the Recurrence of Similar Embarrassment*, London.
- , 1816b, *National Cuurency. Major Torrens to the Earl of Lauderdale*. [A Series of letters published at intervals in the *Sun* from April 16 to April 30, 1816.]
- , 1819, *A Comparative Estimate of the Effects which a Continuance and a Removel of the Restriction upon Cash Payments are respectively calculcated to produce : with Strictures on Mr. Ricardo's Proposal for Obtaining a Secure and Economical Currency*, London.
- , 1820, *An Essay on the Influence of the External Corn Trade upon the Production and Distribution of National Wealth; containing an Inquiry into the General Principles of that Important Branch of Traffic; An Examination of the Exceptions to which these Principles are liable; and A Comparative Statement of the Effects which Restrictions on Importation and Free Intercourse, are respectively calculated to produce upon Subsistence, Agriculture, Commerce, and Revenue*, 2nd edition, London.
- , 1821, *An Essay on the Production of Wealth; with an Appendix in which the Principles of Political Economy are applied to the Actual Circumstances of this Country*, London.
- , 1826, *An Essay on External Corn Trade*, 3rd edition, London.
- , 1827, *An Essay on External Corn Trade*, 4th edition, London.
- , 1829, *An Essay on External Corn Trade, with an Appendix on the Means of Improving the Condition of the Labouring Class*. New Edition, London.
- , 1837, *A Letter to the Right Honourable Lord Viscount Melbourne on the Causes of the Recent Derangement in the Money Market, and on Bank Reform*, 1st edition, London.
- , 1857, *The Principles and Practical Operation of Sir Robert Peel's Act of 1844 Explained, and Defended: Second Edition. With Additional Chapters on Money, The Gold Discoveries and International Exchange; and a Critical Examination of the Chapter“ On the Regulation of a Convertible Paper Currency” in Mr. J. S. Mill's PRINCIPLES of POLITICAL ECONOMY*, London.
- Yoshizawa Masayasu, 2001, 'Torrens' Thought on Foreign Trade,' 『広島経済大学経済研究論集』, 第23巻第4号.
- 河合康夫, 1998, 「R. トレンズと『互恵主義の復活』」, 『武蔵大学論集』, 第45巻第3号.
- , 2006, 「ロバート・トレンズの互恵主義論の形成過程をめぐって」, 同上, 第54巻第2号.
- 佐藤有史, 2003, 「貨幣と穀物」, 永井義雄, 柳田芳伸, 中澤信彦編『マルサス理論の歴史的形成』第12章, 昭和堂.
- 竹内 洋, 1992, 「トーマス・トゥックと銀行原理の形成」, 東京都立大学『経済と経済学』, 第70号.
- , 1997, 「地金論争期トレンズの貨幣把握」, 『宮城教育大学紀要』, 第32巻.
- , 1999, 「トレンズの地金主義批判と貨幣把握」, 同上, 第34巻
- , 2000, 「『転換』期トレンズの貨幣観と銀行改革——『メルボーン卿宛書簡』(1837年)の分析——」, 同上、

第35卷

——, 2002, 「通貨主義へのトレンズの歩み——展望——」, 同上, 第37巻.

——, 2011, 「トレンズの『トゥック宛て書簡』」, 同上, 第45巻.

諸泉俊介, 1997, 「古典派外国貿易論におけるトレンズとミル」, 『佐賀大学経済論集』, 第30巻第3 - 4号.

(2011年9月29日脱稿)